

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社 エイジス

上場取引所 J Q

コ ー ド 番 号 4659

U R L <http://www.ajis-group.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

T E L 043-350-0567

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,707	15.9	1,082	24.9	1,098	24.8	651	22.4
18 年 9 月中間期	7,515	14.1	866	35.7	879	36.7	532	38.7
19 年 3 月期	15,498	—	1,847	—	1,867	—	1,085	—

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	127 26	—
18 年 9 月中間期	103 13	—
19 年 3 月期	210 44	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 100 万円 18 年 9 月中間期 100 万円 19 年 3 月期 100 万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	7,942	5,277	66.2	1,026 51
18 年 9 月中間期	6,920	4,463	64.5	864 94
19 年 3 月期	7,576	4,890	64.6	955 18

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 5,256 百万円 18 年 9 月中間期 4,463 百万円 19 年 3 月期 4,890 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	673	△262	△219	2,772
18 年 9 月中間期	579	△178	△330	2,164
19 年 3 月期	1,340	△432	△454	2,548

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	42 50	42 50
20 年 3 月期	—	—	45.00
20 年 3 月期 (予想)	—	45.00	—

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 30 周年記念配当 2 円 50 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,759	14.6	2,109	14.2	2,137	14.4	1,224	12.7	239 05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

有

新規 1 社（社名 エイジスビジネスサポート株式会社）

（注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

（注）詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19 年 9 月中間期 5,385,600 株 18 年 9 月中間期 5,385,600 株 19 年 3 月期 5,385,600 株
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 265,320 株 18 年 9 月中間期 225,050 株 19 年 3 月期 265,210 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19 年 9 月中間期	7,739	9.9	1,019	14.1	1,039	14.2	598	6.2
18 年 9 月中間期	7,042	13.9	893	39.4	910	39.7	563	43.1
19 年 3 月期	14,409	—	1,866	—	1,892	—	1,112	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	116	88
18 年 9 月中間期	109	17
19 年 3 月期	215	55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19 年 9 月中間期	7,720	5,246	68.0	1,024 63
18 年 9 月中間期	6,815	4,501	66.1	872 38
19 年 3 月期	7,466	4,924	66.0	961 75

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 5,246 百万円 18 年 9 月中間期 4,501 百万円 19 年 3 月期 4,924 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	15,749	9.3	2,007	7.5	2,042	7.9	1,144	2.9	223	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予測に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

【経営成績及び財政状態】

（１） 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等がありましたが、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用状況の改善が進む等、景気は回復基調のもとに推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

②当中間連結会計期間のセグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

〔実地棚卸サービス事業〕

実地棚卸サービス事業の売上高は、前年同期比 113.0%増の 7,843 百万円となりました。

〔国内棚卸受託収入〕

国内棚卸受託収入の売上高は、前年同期比 110.2%増の 7,596 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 3.8%増の 1,619 百万円となりました。

（スーパーマーケット）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 8.2%増の 1,083 百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 8.3%増の 1,608 百万円となりました。

（書店）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 11.0%増の 527 百万円となりました。

（G. M. S.）（注）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 8.6%増の 1,035 百万円となりました。

（その他）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 21.2%増の 1,722 百万円となりました。

〔海外棚卸受託収入〕

当中間連結会計期間よりエイジスビジネスサポート株式会社を連結の範囲に含めました。

新規顧客の獲得により、売上高は 189 百万円となりました。

〔その他の流通業周辺サービス事業〕

平成 19 年 4 月 1 日付けでカスタマーサービス・チェック（以下「C S C」という。）事業部門を分社化して子会社としました。その他の流通業周辺サービス事業の新規顧客を獲得しましたが、C S Cの売上高が減少したことにより、売上高は前年同期比 14.1%減の 85 百万円となりました。

〔人材派遣事業〕

流通業の既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 64.7%増の 778 百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は 7,786 百万円となり、ロイヤリティ収入の 57 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 7,843 百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高 85 百万円、人材派遣事業の売上高 778 百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は 8,707 百万円（前年同期比 15.9%増）となりました。

収益面では、経常利益 1,098 百万円（前年同期比 24.8%増）、中間純利益 651 百万円（前年同期比 22.4%増）となりました。

（注）G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

（2） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、5,681 百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、2,261 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の下落によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し、7,942 百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、2,544 百万円となりました。これは主に、未払消費税の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24.8%増加し、121 百万円となりました。これは主として、エイジスビジネスサポート株式会社の退職給付引当金によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、2,665 百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.9%増加し、5,277 百万円となりました。これは、主として好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加要因は、主に税金等調整前中間純利益が 1,096 百万円（前年同期比 17.7%増）と高水準であったことによります。支出面の主なものは、法人税等の支払いおよび配当金の支払いによる支出等です。これらにより当中間連結会計期間末には 2,772 百万円（前年同期比 28.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、673 百万円（前年同期比 16.3%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が 1,096 百万円、減価償却費 142 百万円、支出要因として、未払消費税の減少額 135 百万円、法人税等の支払額 464 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、262 百万円（前年同期比 46.8%増）であります。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 109 百万円、無形固定資産の取得による支出が 85 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、219 百万円（前年同期比 33.7%減）であります。その主な内訳は、配当金の支払額が 215 百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	64.4	64.3	64.5	64.6	66.2
時価ベースの自己資本比率（％）	167.5	201.8	195.7	201.7	190.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.5	211.0	1,338.4	1,537.5	706.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

（3）通期の見通し

通期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、リテイルサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

また、IE（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し、定着させることにより精度、生産性の向上をはかります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 17,759 百万円（前年同期比 14.6%増）、経常利益 2,137 百万円（前年同期比 14.4%増）、当期純利益 1,224 百万円（前年同期比 12.7%増）を見込んでおります。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益分配を持続させることを基本方針としております。

当期の配当については、前期の普通配当 40 円に 5 円増配の 45 円とさせていただく予定です。

（5）事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響リスク

現在、流通業界において I C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 4 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

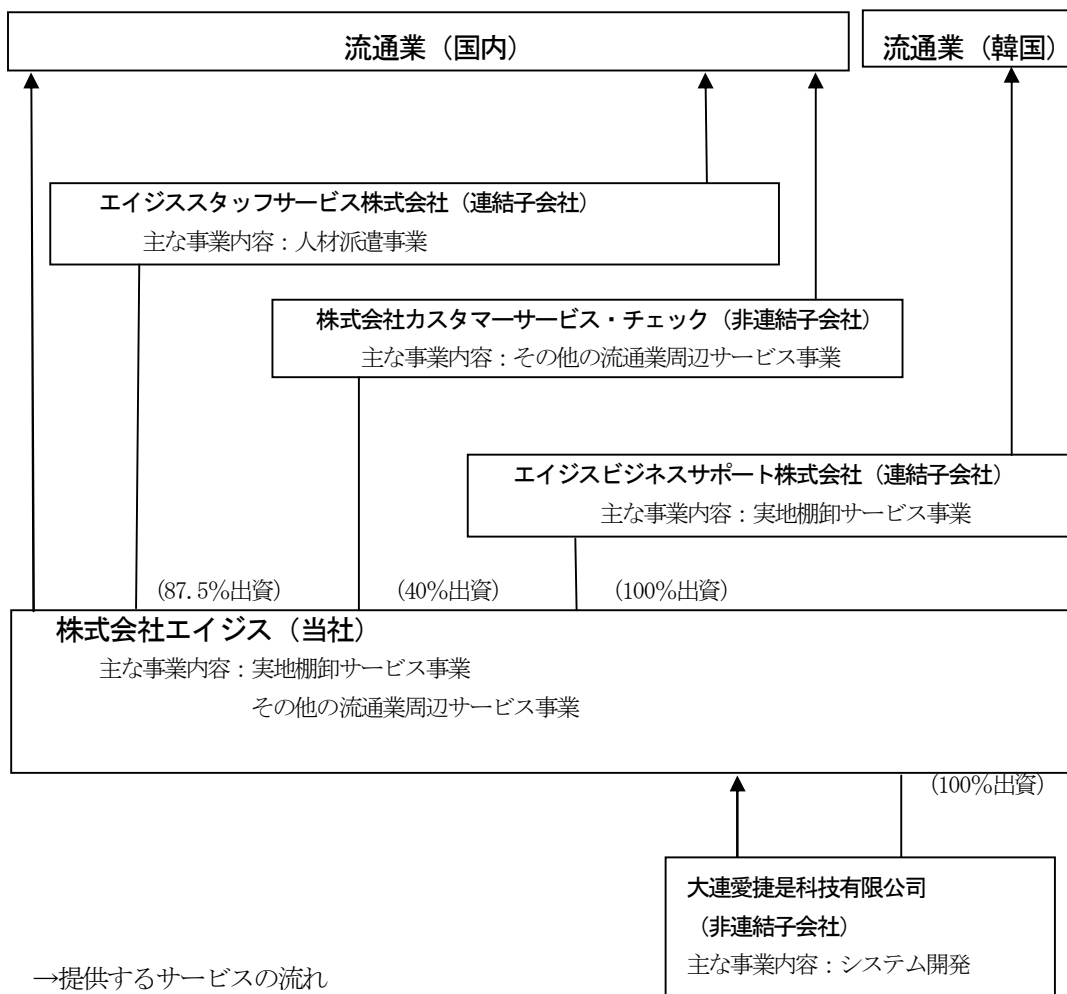
エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当中間期より連結の範囲に含めております。

株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、平成 19 年 4 月 1 日付で社名をエイジススタッフサービス株式会社に變更しております。平成 19 年 9 月 28 日に、2 千万円の第三者割当増資を行い資本金を 1 億 6 千万円としました。

エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。

また、平成 19 年 4 月 1 日付にて C S C 事業部門を分社化して子会社株式会社カスタマーサービス・チェックとしました。

事業系統図は次のとおりであります。



（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

（当社ホームページ）

http://www.ajis-group.co.jp/ir/ir_dl.htm

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
		金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流 動 資 産										
1 現 金 及 び 預 金			2, 164, 811			2, 773, 222			2, 548, 905	
2 受取手形及び売掛金			2, 277, 880			2, 524, 362			2, 435, 154	
3 た な 卸 資 産			32, 930			75, 120			30, 798	
4 そ の 他			313, 579			311, 422			273, 253	
5 貸 倒 引 当 金			△1, 400			△2, 215			△1, 500	
流動資産合計			4, 787, 802	69. 2		5, 681, 913	71. 5		5, 286, 611	69. 8
II 固 定 資 産										
1 有 形 固 定 資 産										
(1)土 地	※ 2	830, 772			830, 772			830, 772		
(2)そ の 他	※1, 2	499, 458	1, 330, 230	19. 2	501, 667	1, 332, 439	16. 8	470, 291	1, 301, 063	17. 1
2 無 形 固 定 資 産			286, 005	4. 1		323, 264	4. 1		324, 336	4. 3
3 投資その他の資産										
(1)そ の 他		520, 723			614, 251			672, 476		
(2)貸 倒 引 当 金		△4, 169	516, 553	7. 5	△8, 914	605, 336	7. 6	△7, 756	664, 719	8. 8
固定資産合計			2, 132, 789	30. 8		2, 261, 040	28. 5		2, 290, 120	30. 2
資 産 合 計			6, 920, 592	100. 0		7, 942, 954	100. 0		7, 576, 731	100. 0

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流 動 負 債	※2						
1 短 期 借 入 金		70,000		60,000		70,000	
2 未 払 金		1,170,794		1,290,460		1,264,226	
3 未 払 法 人 税 等		383,695		475,139		489,419	
4 賞 与 引 当 金		290,740		294,644		246,015	
5 役員賞与引当金		28,500		33,900		67,870	
6 そ の 他		411,647		390,327		451,175	
流動負債合計		2,355,377	34.0	2,544,472	32.0	2,588,707	34.1
II 固 定 負 債							
1 退職給付引当金		—		27,263		—	
2 そ の 他		101,652		93,964		97,128	
固定負債合計		101,652	1.5	121,227	1.6	97,128	1.3
負 債 合 計		2,457,030	35.5	2,665,699	33.6	2,685,836	35.4
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		475,000	6.9	475,000	6.0	475,000	6.3
2 資 本 剰 余 金		489,665	7.1	489,665	6.2	489,665	6.5
3 利 益 剰 余 金		3,911,037	56.4	4,885,479	61.5	4,464,472	58.9
4 自 己 株 式		△479,185	△6.9	△602,416	△7.6	△602,099	△8.0
株主資本合計		4,396,517	63.5	5,247,728	66.1	4,827,038	63.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		67,044	1.0	5,162	0.1	63,857	0.9
2 為替換算調整勘定		—	—	3,152	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		67,044	1.0	8,315	0.1	63,857	0.9
III 少数株主持分		—	—	21,210	0.2	—	—
純 資 産 合 計		4,463,562	64.5	5,277,254	66.4	4,890,895	64.6
負 債 純 資 産 合 計		6,920,592	100.0	7,942,954	100.0	7,576,731	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
I 売 上 高	※1		7,515,111	100.0		8,707,059	100.0		15,498,803	100.0
II 売 上 原 価			5,525,241	73.5		6,380,923	73.3		11,403,816	73.6
売 上 総 利 益			1,989,870	26.5		2,326,136	26.7		4,094,987	26.4
III 販売費及び一般管理費			1,123,176	15.0		1,243,968	14.3		2,247,482	14.5
営 業 利 益			866,694	11.5		1,082,167	12.4		1,847,505	11.9
IV 営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		168			2,460			1,175		
2 受 取 配 当 金		775			4,202			950		
3 賃 貸 収 入		3,194			6,135			6,479		
4 棚卸機器等売却収入		4,474			3,266			9,843		
5 そ の 他		5,980	14,593	0.2	7,209	23,274	0.3	10,532	28,981	0.2
V 営 業 外 費 用	※2									
1 支 払 利 息		432			968			860		
2 賃 貸 手 数 料 等		924			5,923			1,109		
3 そ の 他		—	1,357	0.0	537	7,428	0.1	6,744	8,713	0.0
経 常 利 益			879,930	11.7		1,098,013	12.6		1,867,773	12.1
VI 特 別 利 益										
1 確定拠出年金移行益		94,907			—			94,907		
2 貸倒引当金戻入益		762	95,669	1.3	—	—	—	—	94,907	0.6
VII 特 別 損 失										
1 持 分 変 動 損 失		—			1,210			—		
2 役員退職慰労特別功労金		33,302			—			33,302		
3 固 定 資 産 除 却 損		10,779	44,081	0.6	584	1,794	0.0	12,185	45,487	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			931,518	12.4		1,096,218	12.6		1,917,193	12.4
法人税、住民税及び事業税		361,976			451,669			788,067		
法 人 税 等 調 整 額		37,307	399,284	5.3	△7,084	444,585	5.1	43,457	831,524	5.4
中 間 (当 期) 純 利 益			532,234	7.1		651,633	7.5		1,085,669	7.0

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
中間連結会計期間の変動額							
剰余金の配当（注）			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与（注）			△57,000		△57,000		△57,000
中間純利益			532,234		532,234		532,234
自己株式の取得				△456	△456		△456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△4,282	△4,282
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	294,608	△456	294,152	△4,282	289,869
平成18年9月30日残高	475,000	489,665	3,911,037	△479,185	4,396,517	67,044	4,463,562

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	—	63,857	—	4,890,895
中間連結会計期間の変動額										
剰余金の配当			△217,616		△217,616					△217,616
中間純利益			651,633		651,633					651,633
自己株式の取得				△316	△316					△316
新規連結による減少			△13,008		△13,008					△13,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△58,695	3,152	△55,542	21,210	△34,331
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	421,007	△316	420,690	△58,695	3,152	△55,542	21,210	386,358
平成19年9月30日残高	475,000	489,665	4,885,479	△602,416	5,247,728	5,162	3,152	8,315	21,210	5,277,254

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与（注）			△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益			1,085,669		1,085,669		1,085,669
自己株式の取得				△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△7,469	△7,469
連結会計年度中の変動額合計	—	—	848,043	△123,371	724,672	△7,469	717,203
平成19年3月31日残高	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	4,890,895

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		931,518	1,096,218	1,917,193
2 減 価 償 却 費		132,027	142,889	295,333
3 賞与引当金の増加額		62,538	43,323	17,814
4 役員賞与引当金の増減額		28,500	△33,970	67,870
5 退職給付引当金の増減額		△94,907	2,340	△94,907
6 役員退職慰労金引当金の減少額		△183,800	—	△183,800
7 受取利息及び受取配当金		△943	△6,662	△2,126
8 支 払 利 息		432	968	860
9 持 分 変 動 損 失		—	1,210	—
10 売 上 債 権 の 増 加 額		△289,201	△25,209	△446,474
11 未 払 金 の 増 加 額		230,495	37,806	281,024
12 未 払 消 費 税 の 増 減 額		—	△135,583	158,768
13 長 期 未 払 金 の 増 加 額		93,254	—	93,254
14 役 員 賞 与 の 支 払 額		△57,000	—	△57,000
15 そ の 他		97,399	10,690	△12,212
小計		950,315	1,134,022	2,035,598
16 利息及び配当金の受取額		820	5,774	1,760
17 利 息 の 支 払 額		△432	△954	△872
18 法 人 税 等 の 支 払 額		△371,386	△464,918	△695,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,316	673,924	1,340,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△91,676	△109,459	△186,645
2 有形固定資産の売却による収入		3,177	432	61,165
3 無形固定資産の取得による支出		△48,194	△85,878	△101,956
4 投資有価証券の取得による支出		△50,270	△10,000	△203,117
5 投資有価証券の売却による収入		110	—	110
6 貸 付 け に よ る 支 出		—	△20,000	—
7 敷金保証金の差入れによる支出		△15,619	△38,113	△28,504
8 敷金保証金の返還による収入		13,773	10,110	22,328
9 そ の 他		9,902	△9,516	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△178,795	△262,425	△432,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短 期 借 入 金 の 減 少 額		△150,000	△22,846	△150,000
2 少数株主への株式の発行による収入		—	20,000	—
3 自己株式取得による支出		△456	△316	△123,371
4 配 当 金 の 支 払 額		△180,096	△215,930	△180,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		△330,553	△219,093	△454,242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△1,383	19
V 現金及び現金同等物の増加額		69,987	191,022	454,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,094,824	2,548,905	2,094,824
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	32,675	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,164,811	2,772,603	2,548,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマースナルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 株式会社コマースナルサービスシステム・ジャパンは、平成19年4月1日にエイジススタッフサービス株式会社に社名変更を行いました。 エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマースナルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	エイジスビジネスサポート株式会社の中間決算日は、8月31日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。 -----	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。 -----

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	-----	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	-----
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,463,562千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,890,895千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「棚卸機器等売却収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「棚卸機器等売却収入」の金額は、372千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業キャッシュ・フローの「未払消費税の増減額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「その他」に含まれている「未払消費税の増減額」の金額は、86,657千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	-----	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 956,566千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,211千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,980千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,035千円 土地 689,992千円 計 889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 193,935千円 土地 689,992千円 計 883,928千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,716千円 土地 689,992千円 計 889,708千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 12,530千円	-----	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 12,560千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 320,841千円 賞与引当金繰入額 96,000千円 役員賞与引当金繰入額 28,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 退職給付費用 12,118千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 353,418千円 賞与引当金繰入額 91,216千円 役員賞与引当金繰入額 33,900千円 退職給付費用 15,786千円 貸倒引当金繰入額 1,128千円 支払手数料 133,552千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 635,346千円 賞与引当金繰入額 73,207千円 役員賞与引当金繰入額 67,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 退職給付費用 24,103千円 貸倒引当金繰入額 1,500千円 支払手数料 223,623千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,771千円 建物及び構築物 133千円 ソフトウェア 7,874千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 584千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 4,176千円 建物及び構築物 133千円 ソフトウェア 7,874千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	265,210	110	—	265,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 340株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,164,811千円 現金及び現金 同等物 2,164,811千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,773,222千円 預入期間 が3か月 を超える 定期預金 △619千円 現金及び 現金同等 物 2,772,603千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 2,548,905千円 現金及び現金 同等物 2,548,905千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,500千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,134千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,365千円</td></tr></table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>368千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,124千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,493千円</td></tr></table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>231千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>194千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>52千円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>20,784千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,983千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,768千円</td></tr></table>	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	1,134千円	中間期末残高相当額	2,365千円	1年内	368千円	1年超	2,124千円	合計	2,493千円	支払リース料	231千円	減価償却費相当額	194千円	支払利息相当額	52千円	1年内	20,784千円	1年超	11,983千円	合計	32,768千円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,776千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,178千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>4,598千円</td></tr></table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,029千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,793千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,823千円</td></tr></table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>572千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>522千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>67千円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)利息相当額の算定方法 同左 -----	取得価額相当額	6,776千円	減価償却累計額相当額	2,178千円	中間期末残高相当額	4,598千円	1年内	1,029千円	1年超	3,793千円	合計	4,823千円	支払リース料	572千円	減価償却費相当額	522千円	支払利息相当額	67千円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,776千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,656千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,120千円</td></tr></table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,016千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,311千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,328千円</td></tr></table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>747千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>716千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>126千円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)利息相当額の算定方法 同左 -----	取得価額相当額	6,776千円	減価償却累計額相当額	1,656千円	中間期末残高相当額	5,120千円	1年内	1,016千円	1年超	4,311千円	合計	5,328千円	支払リース料	747千円	減価償却費相当額	716千円	支払利息相当額	126千円
取得価額相当額	3,500千円																																																													
減価償却累計額相当額	1,134千円																																																													
中間期末残高相当額	2,365千円																																																													
1年内	368千円																																																													
1年超	2,124千円																																																													
合計	2,493千円																																																													
支払リース料	231千円																																																													
減価償却費相当額	194千円																																																													
支払利息相当額	52千円																																																													
1年内	20,784千円																																																													
1年超	11,983千円																																																													
合計	32,768千円																																																													
取得価額相当額	6,776千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,178千円																																																													
中間期末残高相当額	4,598千円																																																													
1年内	1,029千円																																																													
1年超	3,793千円																																																													
合計	4,823千円																																																													
支払リース料	572千円																																																													
減価償却費相当額	522千円																																																													
支払利息相当額	67千円																																																													
取得価額相当額	6,776千円																																																													
減価償却累計額相当額	1,656千円																																																													
中間期末残高相当額	5,120千円																																																													
1年内	1,016千円																																																													
1年超	4,311千円																																																													
合計	5,328千円																																																													
支払リース料	747千円																																																													
減価償却費相当額	716千円																																																													
支払利息相当額	126千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,417	218,965	112,547
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	106,417	218,965	112,547

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	259,264	267,930	8,665
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	259,264	267,930	8,665

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	49
計	10,049

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	259,264	366,462	107,197
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	259,264	366,462	107,197

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 864.94円 1株当たり中間純利益 103.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,026.51円 1株当たり中間純利益 127.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 955.18円 1株当たり当期純利益 210.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株あたり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	532,234	651,633	1,085,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	532,234	651,633	1,085,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,160,680	5,120,322	5,159,096

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません

(2) 受注状況

該当事項はありません

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を売上区分ごとに示すと、以下のとおりであります

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高（千円）	前年同期比（％）
実地棚卸サービス事業		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,619,668	103.8
スーパーマーケット	1,083,021	108.2
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,608,710	108.3
書店	527,250	111.0
G. M. S.	1,035,319	108.6
その他	1,722,633	121.2
小計	7,596,604	110.2
ロイヤリティ収入	57,445	120.9
海外棚卸受託収入	189,395	—
実地棚卸サービス事業計	7,843,445	113.0
その他の流通業周辺サービス事業	85,154	85.9
人材派遣事業	778,458	164.7
合計	8,707,059	115.9

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンプライスショップ等であります。

2 当中間連結会計期間より、エイジスビジネスサポート株式会社を連結範囲に含めたことにより、新たに「海外棚卸受託収入」を区分掲記いたしました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【中間財務諸表】

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,068,950		2,589,385		2,466,003	
2 受 取 手 形		3,650		4,385		4,070	
3 売 掛 金		2,150,216		2,340,292		2,286,233	
4 た な 卸 資 産		32,930		75,120		30,798	
5 繰 延 税 金 資 産		178,797		169,308		170,317	
6 そ の 他		131,103		140,946		101,664	
7 貸 倒 引 当 金		△1,400		△2,000		△1,500	
流動資産合計		4,564,248	67.0	5,317,440	68.9	5,057,588	67.7
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1)建 物	※1.2	235,736		242,748		238,913	
(2)器 具 及 び 備 品	※1	253,462		233,047		220,463	
(3)土 地	※2	830,772		830,772		830,772	
(4)そ の 他	※1	6,167		7,442		7,775	
有形固定資産合計		1,326,139	19.4	1,314,010	17.0	1,297,924	17.4
2 無 形 固 定 資 産							
(1)ソ フ ト ウ ェ ア		244,345		287,581		279,642	
(2)電 話 加 入 権		10,968		10,968		10,968	
(3)そ の 他		17,792		12,313		20,889	
無形固定資産合計		273,106	4.0	310,862	4.0	311,500	4.2
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1)投 資 有 価 証 券		218,965		277,930		366,462	
(2)関 係 会 社 株 式		238,237		238,237		238,237	
(3)繰 延 税 金 資 産		—		37,403		—	
(4)敷 金 保 証 金		178,792		206,349		179,852	
(5)そ の 他		20,449		27,065		22,520	
(6)貸 倒 引 当 金		△4,169		△8,914		△7,756	
投資その他の資産合計		652,275	9.6	778,071	10.1	799,316	10.7
固定資産合計		2,251,520	33.0	2,402,944	31.1	2,408,741	32.3
資 産 合 計		6,815,768	100.0	7,720,384	100.0	7,466,329	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1 短 期 借 入 金	※2	20,000		20,000		20,000	
2 未 払 金		1,096,836		1,189,268		1,180,549	
3 未 払 法 人 税 等		382,443		462,398		487,990	
4 賞 与 引 当 金		290,740		291,875		246,015	
5 役 員 賞 与 引 当 金		28,500		33,900		67,870	
6 そ の 他	※4	393,614		382,593		442,233	
流動負債合計		2,212,135	32.5	2,380,035	30.8	2,444,659	32.7
II 固 定 負 債							
1 そ の 他		101,652		93,964		97,128	
固定負債合計		101,652	1.4	93,964	1.2	97,128	1.3
負 債 合 計		2,313,788	33.9	2,474,000	32.0	2,541,788	34.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		475,000	7.0	475,000	6.2	475,000	6.4
2 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		489,480		489,480		489,480	
(2)その他資本剰余金		185		185		185	
資本剰余金合計		489,665	7.2	489,665	6.3	489,665	6.6
3 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		63,500		63,500		63,500	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,161		1,490		1,490	
別 途 積 立 金		3,060,000		3,860,000		3,060,000	
繰越利益剰余金		821,793		953,982		1,373,127	
利益剰余金合計		3,949,455	57.9	4,878,973	63.2	4,498,118	60.2
4 自 己 株 式		△479,185	△7.0	△602,416	△7.8	△602,099	△8.1
株主資本合計		4,434,935	65.1	5,241,222	67.9	4,860,684	65.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		67,044	1.0	5,162	0.1	63,857	0.9
評価・換算差額等合計		67,044	1.0	5,162	0.1	63,857	0.9
純 資 産 合 計		4,501,980	66.1	5,246,384	68.0	4,924,541	66.0
負 債 純 資 産 合 計		6,815,768	100.0	7,720,384	100.0	7,466,329	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売 上 高		7,042,593	100.0	7,739,205	100.0	14,409,862	100.0
II 売 上 原 価		5,194,606	73.8	5,685,368	73.5	10,637,538	73.8
売 上 総 利 益		1,847,986	26.2	2,053,837	26.5	3,772,323	26.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		954,064	13.5	1,033,862	13.3	1,906,034	13.2
営 業 利 益		893,922	12.7	1,019,974	13.2	1,866,289	13.0
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		162		2,208		1,143	
2 貸 貸 収 入		6,096		9,119		12,169	
3 そ の 他		11,230	0.2	14,461	0.3	21,325	0.2
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		73		119		172	
2 貸 貸 手 数 料 等		1,131		6,151		1,523	
3 そ の 他		—	0.0	—	0.1	6,744	0.1
経 常 利 益		910,206	12.9	1,039,492	13.4	1,892,487	13.1
VI 特 別 利 益							
1 確定拠出年金制度移行益		94,907		—		94,907	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		762	1.4	—	—	—	0.7
VII 特 別 損 失							
1 役員退職慰労特別功労金		33,302		—		33,302	
2 器 具 備 品 除 却 損		2,771		584		4,176	
3 建 物 除 却 損		133		—		133	
4 ソフトウェア除却損		7,874	0.6	—	0.0	7,874	0.3
税引前中間(当期)純利益		961,794	13.7	1,038,908	13.4	1,941,907	13.5
法人税、住民税及び事業税		361,098		440,188		786,399	
法 人 税 等 調 整 額		37,307	5.7	247	5.7	43,457	5.8
中 間 (当 期) 純 利 益		563,388	8.0	598,471	7.7	1,112,051	7.7

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	△478,728	4,109,629	71,327	4,180,956
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩					△2,670		2,670		－		－
別途積立金の積立(注)						580,000	△580,000		－		－
剰余金の配当(注)							△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与(注)							△57,000		△57,000		△57,000
中間純利益							563,388		563,388		563,388
自己株式の取得								△456	△456		△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△4,282	△4,282
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	△2,670	580,000	△251,566	△456	325,305	△4,282	321,023
平成18年9月30日残高(千円)	475,000	489,480	185	63,500	4,161	3,060,000	821,793	△479,185	4,434,935	67,044	4,501,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他利益剰余金						
					特別償 却準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3 月31日残 高 (千円)	475, 000	489, 480	185	63, 500	1, 490	3, 060, 000	1, 373, 127	△602, 099	4, 860, 684	63, 857	4, 924, 541
中間会計期間中の変 動額											
剰余金の配当							△217, 616		△217, 616		△217, 616
中間純利益							598, 471		598, 471		598, 471
自己株式の取得								△316	△316		△316
別途積立金の積立						800, 000	△800, 000		－		－
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)										△58, 695	△58, 695
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	800, 000	△419, 144	△316	380, 538	△58, 695	321, 842
平成19年 9 月30日残 高 (千円)	475, 000	489, 480	185	63, 500	1, 490	3, 860, 000	953, 982	△602, 416	5, 241, 222	5, 162	5, 246, 384

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換 算差額 等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他利益剰余金						
					特別償 却準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残 高（千円）	475,000	489,480	185	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	△478,728	4,109,629	71,327	4,180,956
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩					△2,670		2,670		－		－
特別償却準備金の 取崩（注）					△2,670		2,670		－		－
別途積立金の積立 （注）						580,000	△580,000		－		－
剰余金の配当（注）							△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与（注）							△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益							1,112,051		1,112,051		1,112,051
自己株式の取得								△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										△7,469	△7,469
事業年度中の変動額 合計（千円）	－	－	－	－	△5,341	580,000	299,767	△123,371	751,054	△7,469	743,585
平成19年3月31日残 高（千円）	475,000	489,480	185	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	△602,099	4,860,684	63,857	4,924,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,501,980千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,924,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	-----	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 949,020千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 983,370千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 951,295千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,035千円 土地 689,992千円 計 889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 193,935千円 土地 689,992千円 計 883,928千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,716千円 土地 689,992千円 計 889,708千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジススタッフサービス(株) 50,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,530千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジススタッフサービス(株) 40,000千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジススタッフサービス(株) 50,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,560千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 82,047千円	有形固定資産 77,487千円	有形固定資産 186,736千円
無形固定資産 40,188千円	無形固定資産 52,340千円	無形固定資産 88,448千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180 株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	265,210	110	—	265,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000 株

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却累計額 1,134千円 相当額 中間期末残高 2,365千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 368千円 1年超 2,124千円 合計 2,493千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 231千円 減価償却費相当額 194千円 支払利息相当額 52千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 6,776千円 相当額 減価償却累計額 2,178千円 相当額 中間期末残高 4,598千円 高相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,029千円 1年超 3,793千円 合計 4,823千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 572千円 減価償却費相当額 522千円 支払利息相当額 67千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 6,776千円 相当額 減価償却累計額 1,656千円 相当額 期末残高 5,120千円 高相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,016千円 1年超 4,311千円 合計 5,328千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 747千円 減価償却費相当額 716千円 支払利息相当額 126千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,784千円 1年超 11,983千円 合計 32,768千円	-----	-----

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

以上